『渉外家族法実務からみた在留外国人の身分登録』

目　　次

第１章　在留外国人の法的地位と身分登録の現状

序 …… 2

Ⅰ　在留外国人の現況とその法的地位 …… 4

はじめに …… 4

〔図表１〕　国籍別外国人登録者数（～2011年）・在留外国人数（2012年～）の推移 …… 5

1　外国人に適用される法律・法的地位の変遷 …… 6

⑴　外国人登録令・出入国管理令の制定 …… 6

⑵　サンフランシスコ講和条約発効から1989年入管法改正まで …… 6

(A)　「126－２－６」という在留資格 …… 7

(B)　「協定永住」という在留資格 …… 7

(C)　「特例永住」という在留資格 …… 8

(D)　「特別永住」という在留資格 …… 8

⑶　1989年入管法改正から2009年入管法等改正法・改正住基法の制定まで …… 9

⑷　入管法・住基法改正の経緯 …… 9

⑸　2009年入管法等改正法および改正住基法施行から現在まで …… 10

2　現在の在留資格 …… 11

〔図表２〕　在留資格別在留外国人の推移 …… 13

おわりに …… 14

Ⅱ　在留外国人の相続・身分関係の準拠法 …… 15

はじめに …… 15

1　司法書士が直面する渉外相続 …… 16

2　相続の準拠法 …… 18

3　相続の先決問題の準拠法 …… 19

4　配偶関係（婚姻・離婚）と親子関係（実親子・養親子）成立の準拠法 …… 20

⑴　婚姻の成立 …… 20

⑵　離　婚 …… 20

⑶　嫡出である子の親子関係の成立 …… 21

⑷　嫡出でない子の親子関係の成立 …… 22

⑸　養子縁組 …… 23

5　婚姻と婚姻以外の親族関係の形式的成立要件の準拠法 …… 24

6　日本における身分関係成立・解消の届出機関 …… 25

7　渉外的身分関係成立のために必要な判決・許可・決定等の日本裁判所の管轄権の有無（人訴法等の改正法案）…… 26

おわりに …… 27

Ⅲ　在留外国人の身分登録の現状 …… 29

はじめに …… 29

1　外国人登録原票から外国人住民票へ …… 30

⑴　登録原票と外国人住民票の「登録事項」 …… 30

〔図表３〕　登録原票と外国人住民票の主な記載事項の対照 …… 31

⑵　登録原票と外国人住民票の取扱いの相違 …… 33

⑶　登録原票の開示請求 …… 33

2　在留外国人の身分変動と外国人住民票の記載 …… 34

⑴　外国人住民票の作成と閉鎖 …… 34

⑵　外国人同士の身分変動の届出の場合と外国人住民票 …… 34
⑶　日本人・外国人間の身分変動の届出の場合と外国人住民票 …… 35
3　在留外国人が入手しうる身分関係証明書 …… 35
⑴　戸籍法に基づく証明書 …… 36
⑵　判決・審判等 …… 38
⑶　本国官公署発行の書面 …… 39
4　在留外国人の「身分関係情報」を横断的に把握するための方策 …… 39
〔図表４〕　在留外国人の身分登録に関する各省庁の考え方 …… 42
おわりに …… 43

第２章　在留外国人の身分登録書面を問う

序 …… 46

Ⅰ　被相続人の本国法が「中国法」「台湾法」の場合 …… 47

1　被相続人の本国法が「中国法」の場合の身分登録書面 …… 47
⑴　現代中国における身分登録制度 …… 47
⑵　戸口登記条例による戸の管理 …… 48
⑶　居民身分証法による個人管理 …… 49
⑷　中国国内における身分登録 …… 50
⑸　在外中国人の身分登録書面⑴――領事館の取扱い …… 51
⑹　在外中国人の身分登録書面⑵――身分登録証明 …… 52
2　被相続人の本国法が「台湾」の場合の身分登録書面 …… 54

⑴　台湾籍の人の相続準拠法 …… 54
⑵　台湾民法による相続の特徴（相続人と相続分等）…… 55
⑶　台湾人の相続関係を証する書面 …… 56
(A)　日本統治時代の戸籍調査簿 …… 56
(B)　台湾政府作成の戸籍 …… 56
(C)　民国81年（平成４年）の台湾戸籍法の修正 …… 57
(D)　在日台湾人の戸籍 …… 57
(E)　台湾戸籍謄本の入手方法 …… 58
⑷　承継系統表 …… 59
⑸　在日台湾人の相続手続 …… 60
3　質疑応答 …… 62
⑴　日本で中国人が婚姻する場合、婚姻が有効に成立するための要件はどこの国の法律か …… 62
⑵　中国公証員が作成した公証書の入手方法とは…… 64
⑶　日本に留学中の台湾人男女が日本で婚姻した場合、台湾の戸籍に載せる方法はどのようなものか …… 65
⑷　在日台湾人に相続が発生した場合の相続証明書とは …… 66
⑸　住民票が消除されてつながらなくなった場合の証明の方法 …… 67
⑹　外国人の本国の身分証明書の請求方法 …… 68
(A)　台湾の戸籍謄本の請求方法 …… 68
(B)　中国の戸籍謄本の請求方法 …… 68
⑺　中国国籍の人の相続を証する書面は何か…… 69
⑻　反　致 …… 69
⑼　在外中国人の身分登録書面についてなぜ公証書を発行してもらうのか …… 71
⑽　上申書がなぜ必要か …… 72
⑾　外国人登録原票の国籍欄の記載に関する被相続人の本国法決定 …… 74

⑿　除籍が滅失している場合の相続登記について（平成28年３月11日法務省民二第219号民事局長通達に関して）…… 75

Ⅱ　被相続人の本国法が「韓国法」「北朝鮮法」の場合 …… 78

1　被相続人の本国法が「韓国」の場合の身分登録書面 …… 78

⑴　韓国の身分登録制度 …… 78

⑵　韓国の家族関係の登録事項別証明書 …… 79

⑶　韓国の家族関係の登録事項別証明書の取寄せ…… 80

⑷　相続関係を確定・確認するうえで必要となりうる証明書等 …… 81

(A)　はじめに …… 81

(B)　韓国の家族関係登録の整理 …… 81

(C)　日本における家族関係を証明する書面 …… 81

2　被相続人の本国法が「北朝鮮」の場合の身分登録書面 …… 83

⑴　北朝鮮を本国法とする意味 …… 83

⑵　在日朝鮮人の本国の身分登録 …… 83

⑶　在日朝鮮人の身分登録書面 …… 84

⑷　朝鮮総連の証明書…… 84

⑸　被相続人の本国法が「北朝鮮」か「韓国」かの判断 …… 85

⑹　相続人が北朝鮮に帰国している場合 …… 86

⑺　継父母継子関係…… 87

⑻　上申書の必要性…… 87

3　質疑応答 …… 88

⑴　韓国家族関係登録事項証明書の取寄せ …… 88

⑵　日本の市町村における身分登録書面の取寄せ…… 90

⑶　韓国・北朝鮮のいずれの本国法か …… 91

⑷　韓国と日本で身分登録事項に齟齬があった場合 …… 92

⑸　閉鎖外国人登録原票の保存期間 …… 93

⑹　韓国の家族関係登録事項証明書の請求権者 …… 93
⑺　韓国の家族関係登録事項証明書の一般証明書と詳細証明書 …… 95
⑻　渉外相続登記と上申書 …… 95
⑼　北朝鮮法の継父母継子関係 …… 97

第３章　在留外国人の身分登録の実情と今後の将来像を探る

序 …… 100

Ⅰ　平成21年（2009年）改正で何が変わったか …… 102

1　平成21年（2009年）改正 …… 102
2　入管法改正・入管特例法改正 …… 102
3　外国人登録法の廃止と外国人住民票の創設 …… 106
4　外国人登録原票と外国人住民票の記載事項の相違点 …… 107
5　何が不便になったのか …… 109
6　国籍・地域欄「台湾」の表記開始 …… 110

Ⅱ　平成24年（2012年）施行以後の在留外国人の身分登録の手がかり …… 111

1　外登法の廃止と外国人登録原票開示請求 …… 111
2　外国人登録原票の保存期間と開示請求の現状 …… 113
3　外国人住民票の記載事項 …… 114

4　外国人登録原票の開示請求の必要性 …… 115
5　外国人登録原票以外の在留外国人の身分登録の手がかり …… 116

Ⅲ　主要国の身分登録制度の概要と在留外国人に係る本国の身分登録の関係 …… 117

1　中国、台湾、韓国、北朝鮮の身分登録制度 …… 117
2　在留外国人に係る本国の身分登録の関係 …… 117
3　身分関係を証明する書面 …… 118
4　中国の身分登録制度 …… 119
5　中国の戸口登記制度 …… 120
6　台湾の戸籍制度 …… 123
7　帰化の通報制度 …… 123
8　在留外国人の身分変動を本国の身分登録簿に記載できるか …… 124

Ⅳ　これまでの日司連等の取組み …… 128

1　「外国人住民票」検討委員会の設置 …… 128
2　法務省入国管理局長宛て提言 …… 129
3　第 6 次出入国管理政策懇談会 …… 130
4　渉外身分登録検討委員会の活動 …… 131
5　「外国人住民票」検討委員会が組成された経緯 …… 131
6　「外国人住民票」検討委員会の活動 …… 133
7　法務省入国管理局との連絡会 …… 135
8　外国人との共生社会 …… 136
9　外国人集住都市会議とのかかわり …… 137

Ⅴ　昨今の外国人法制の変化と現況 …… 140

1　最近の在留資格の変化 …… 140
2　技能実習適正化法の成立 …… 141

3　ヘイトスピーチ対策法の成立 ……141
4　2016年末国籍別・在留資格別統計……142
⑴　国籍・地域欄「朝鮮」の公表開始 ……142
⑵　国籍（帰化・国籍離脱等）統計 ……142
5　入管法制の変化 ……143
6　ヘイトスピーチ対策法 ……145
7　帰化者数の変化 ……147

VI　在留外国人の身分登録の将来像を探る ……149

1　法定相続情報証明制度の問題点 ……149
2　人事・家事訴訟事件の国際裁判管轄に関する法案（人事訴訟法等の一部を改正する法律案）の動向 ……150
3　今後の在留外国人の身分登録のあり方 ……150
⑴　在留外国人身分登録台帳制度の創設か、外国人住民票の備考欄への記載か（何をどの程度記載するか）……150
⑵　住民票・外国人登録原票の保存期間の伸長……151
⑶　渉外身分登録検討委員会の今後の課題 ……152
4　在留外国人と法定相続情報証明制度 ……152
5　在留外国人の本国の身分登録との関係 ……155
6　在留外国人の日本における身分登録 ……156

第４章　在留外国人の家族法実務をめぐる諸問題

序 …… 162

在日中国人の相続 …… 163

はじめに …… 163

1　在日中国人の相続に適用される法律 …… 164

(1)　日本の国際私法 …… 164

(A)　相　続 …… 164

(B)　反　致 …… 165

(2)　中国の国際私法 …… 165

(A)　関係法律適用法31条 …… 166

(B)　関係法律適用法33条 …… 166

(C)　関係法律適用法31条と33条の適用順序 …… 167

(3)　反致の成否 …… 167

(A)　反致が成立する場合 …… 168

(B)　反致が成立しない場合 …… 169

2　在日中国人の遺言相続が日本で処理される場合 …… 169

(1)　遺言相続に適用される準拠法 …… 170

(2)　中国の継承法の特色 …… 170

(3)　疑　問 …… 171

(A)　遺言の解釈 …… 171

(B)　中国の遺留分（特留分） …… 172

(C)　全部無効なのか、一部無効なのか …… 173

おわりに …… 174

中国の相続法および戸籍制度の現状と在留中国人の相続……175

はじめに……175

1　相続の準拠法……176

⑴　通則法の規定……176

⑵　反致の検討……176

⑶　常居所地……178

⑷　相続の先決問題の準拠法……178

2　中国の相続の実質法……179

⑴　相続財産の範囲……179

⑵　相続人……180

⑶　相続分……180

⑷　遺　言……181

⑸　特留分……181

3　相続人の特定と相続を証する書面……182

⑴　「相続を証する書面」の必要性……182

⑵　相続を証する書面の具体例……182

(A)　日本および韓国の場合……182

(B)　そのほかの国や地域の場合……183

4　中国の戸口制度と身分証制度……183

⑴　戸口登記条例と個人レベルの管理への対応……184

⑵　戸口条例による移転の制限……184

⑶　戸籍制度改革の動きと現況……185

5　現行の戸口制度のもとでの相続を証する書面……186

6　公証処における「親族関係公証書」の作成……188

⑴　「親族関係公証書」……188

⑵　親族関係公証書取得の手順……188

7　最後に……190

台湾民法における遺産の合有……192

1　被相続人が台湾人の相続準拠法……192
2　台湾民法の相続人の範囲、順位、相続分の規定……192
3　台湾民法1151条の「合同共有」の意義と日本の高裁・最高裁判例……193
⑴　台湾における「合同共有」の意味……193
⑵　日本との比較……194
⑶　日本において、台湾人が相続の準拠法の規定を遵守しないで日本にある相続不動産についてした持分の処分についての高裁および最高裁判例……195
(A)　東京高判平成２年６月28日の見解……196
(B)　最三小判平成６年３月８日の見解……196
⑷　上記判決の対立する見解……197

在日韓国人の親子関係の成立――養子縁組の成立を中心として――……200

はじめに……200
1　在日韓国人の親子関係成立の準拠法……201
⑴　反　致……201
(A)　通則法……201
(B)　韓国法……201
⑵　嫡出親子関係の成立……202
(A)　出生による嫡出親子関係の成立……202
(B)　出生以外の事由による嫡出親子関係の成立……203
⑶　非嫡出親子関係の成立……203
(A)　通則法……203

(B)　韓国法 ……204
(3)　準　正 ……204
(A)　通則法 ……205
(B)　韓国法 ……205
(4)　養親子関係の成立……205
(A)　通則法 ……205
(B)　韓国法 ……206
2　在日韓国人の養子縁組に関する最三小判平成20年３月18日 …207
(1)　韓国の養子縁組制度 ……207
(2)　判決の事実関係……208
(3)　上記最高裁判決の判断 ……209
(4)　韓国の判例 ……209
(5)　「藁の上からの養子」に対する日本判例と韓国判例の相違点 …210
3　在日韓国人夫婦が日本人の子を特別養子縁組できるのか ……211
(1)　事　案 ……211
(2)　準拠法 ……211
(3)　具体的手続 ……212
おわりに ……214

在日韓国人の離婚と身分登録 ……215

はじめに ……215
1　離婚と国際私法 ……216
(1)　通則法 ……216
(2)　韓国国際私法……217
2　実体法上の問題点と離婚成否 ……217
(1)　離婚の準拠法……218
(A)　在日韓国人同士の夫婦の場合 ……218
(B)　在日韓国人と日本人の夫婦の場合 ……218

(C)　在日韓国人とその他の国籍者の夫婦の場合 ……218
〔図表５〕　離婚の準拠法 ……218
(2)　協議離婚 ……219
(A)　在日韓国人同士の夫婦の場合 ……219
(B)　在日韓国人と日本人の夫婦の場合 ……221
(C)　在日韓国人とその他の国籍者の夫婦の場合 ……221
(3)　裁判上の離婚 ……221
3　手続法上の問題点と身分登録 ……222
(1)　日本の協議離婚の方式による場合 ……223
(2)　韓国の協議離婚の方式による場合 ……224
(3)　日本の裁判所による裁判上の離婚の場合 ……225
(4)　韓国の裁判所による裁判上の離婚の場合 ……225
おわりに ……226

在日韓国人は、「遺言」で相続準拠法を日本法に指定できるか ……227

はじめに ……227
1　相続準拠法指定の遺言をめぐる法適用の経路 ……228
(1)　通則法36条（相続）の意義 ……228
(2)　通則法36条（相続）と41条（反致）の関係 ……229
(3)　韓国「国際私法」49条（相続）の意義 ……230
(A)　本国法か、それとも指定した準拠法か（韓国国際私法49条１項と２項の関係） ……231
(B)　準拠法指定の要件（韓国国際私法49条２項の意義） ……232
2　相続準拠法を日本法に指定した遺言をめぐるいくつかの問題 ……236
3　在日韓国人父親（甲）の相続準拠法には日本法が適用されるか ……238

おわりに……239

在日朝鮮人の相続について思うこと……241

はじめに……241
1　渉外的な相続の準拠法……241
2　朝鮮民主主義人民共和国の国際私法関連法規……242
3　在日朝鮮人の本国法の決定……243
⑴　本国法の決定……243
⑵　在日朝鮮人の過去の住所や本籍……246
⑶　在日朝鮮人の外国人登録原票の「国籍」と外国人住民票の「国籍・地域」……246
⑷　総連か民団か、北朝鮮か韓国か……248
4　在日朝鮮人の相続……249
最後に……249

渉外家族と法定相続情報証明制度……250

はじめに……250
1　法定相続情報証明制度の概要……252
⑴　法定相続情報一覧図の写しの交付……252
⑵　法定相続情報一覧図の保管および一覧図の写しの交付の申出人……253
⑶　申出書の添付書面（不登規則247条３項）……253
⑷　一覧図の写しの作成……256
2　法定相続情報証明制度から除かれた渉外家族……256
⑴　法定相続情報一覧図の対象から除かれる被相続人（被代襲者を含む）（不登規則247条１項・３項２号関係）……256
⑵　一覧図の写しの交付の申出人等から除かれる対象者（不登規則247条１項・３項４号関係）……257

おわりに ……258

資料

【資料１】　国籍地域別・在留資格（在留目的）別在留外国人数 ……262
【資料２】　都道府県別　国籍欄「中国」「台湾」「韓国」「朝鮮」の在留外国人数 ……264
【資料３】　国籍欄「韓国・朝鮮」「中国」の外国人登録者（在留外国人）数の年次別推移 ……266
【資料４】　帰化許可申請者数・帰化許可者数等の推移……268
【資料５】「外国人住民票」・渉外身分登録をめぐる日本司法書士会連合会ほかの主な動き ……270
【資料６】　日本司法書士会連合会意見書（平成23年12月16日付け総務省自治行政局外国人住民基本台帳室宛て）……280
【資料７】　平成25年（2013年）３月26日付け法務省入国管理局長宛て「外国人住民に係る渉外民事実務の課題について(提言)」（日司連発第2053号）……286
【資料８】　外国人集住都市会議に対する平成27年（2015年）12月11日付け「外国人住民の身分登録に関する質問書」及び平成28年(2016年）１月４日外国人集住都市会議事務局から受領した「質問に対する回答書」並びに住民基本台帳制度の改正等に関する提言書 ……299
【資料９】　平成29年（2017年）１月31日外国人集住都市会議「豊橋宣言」 ……307
【資料10】　平成26年（2014年）12月26日公表「第６次出入国管理政策懇談会」報告書「今後の出入国管理行政の在り方」（抜粋）……309
【資料11】　平成27年（2015年）９月15日公表「第５次出入国管理基本

計画」（抜粋）……315
【資料12】　日本司法書士会連合会宛て平成28年12月22日公表不動産登記規則の一部改正（案）の「法定相続情報証明制度」についての要望（平成29年１月30日付け渉外身分登録検討委員会）……320

・あとがきに代えて……322
・編集後記……323